

なんぶ

議会だより



第13号

発行 / 南部町議会 編集 / 広報調査特別委員会 〒683-0351 鳥取県西伯郡南部町法勝寺377-1 TEL0859-66-4804

平成19年12月議会



成人式

目次

12月定例議会 2

19年度一般会計補正予算
各特別会計補正予算

一般質問ダイジェスト 3

特別医療費 / 町立図書館
スポーツ振興 / 公益通報者保護法
簡易水道 / 後期高齢者医療制度
構造改革 / 保育園の園児受入態勢

委員会報告 7

行政視察報告 8

12月定例議会

議会基本条例制定



消防出初め式

十二月定例会は、十二月六日招集され十二月十八日までの十三日間の会期で開かれました。

今議会では、十九年度一般会計補正、特別会計の補正、教育委員会委員の任命、職員の給与に関する条例の一部改正、特別医療助成条例の一部改正、福祉医療費助成条例の一部改正等が提案されました。

又、委員会発議案として「議会基本条例の制定」が提案されました。

この条例の目的は、議会や議員が、政策形成能力や行政監督能力の向上に努め、住民の代表機関としての役割と責任を明確にすることにあります。

内容としては、議会・議員の責務、政治倫理、会議等の公開、説明責任、議員間の討議による合意形成、議会と町長等の関係で構成されています。

条例の特徴は、議場、委員会での討議の活性化と、議会運営を住民に知らせる説明責任が上げられます。

具体的には、議員同士が議場で議論する自由討議や、町長らが議員に逆質問する「反問権」を条例で明文化したものです。

また、議会の質を高めるため、政策内容、審議の過程等について住民にその理由を説明する責任を条例は果たしています。

教育委員会委員は、矢吹奎氏が再任されました。

一般質問ダイジェスト

一般質問

特別医療費

細田元教議員

小学生・中学生まで拡大を

三月議会に提案したい

町長

Q 県においては小児の通院に対する助成が拡大され就学前までの対象となる。したがって今まで南部町単独で行っていた小児通院助成は特別医療の小児に移行される。また、同様に町単独助成の障害児・者、ひとり親家庭についても特別医療に準じ、所得に応じて助成が変ってくるということだ。

このように南部町の単独助成は県の施策の上乗せをしていたが、今後その部分を県がすることにすれば、本町での子育て支援策として今後、小学生か、中学生まで拡大してはどうかと考えるが、町長の所見を伺う。

町長 県においては小児の通院に対する助成が拡大され就学前までの対象となる。したがって今まで南部町単独で行っていた小児通院助成は特別医療の小児に移行される。また、同様に町単独助成の障害児・者、ひとり親家庭についても特別医療に準じ、所得に応じて助成が変ってくるということだ。

特別医療助成制度の改正により、小児の通院に係わる助成対象が五歳未満から小学校就学前までに拡大されています。これにより、本町が従来独自に行っていた小児通院助成は、県の特別医療助成制度で実施されることになりまし。

その他の質問
町財政の運営
地域福祉の充実
健診の充実

A 現在、県の特別医療助成制度では、入院されたお子さんについて小学校就学前までを対象に、また通院されたお子さんについて五歳未満を対象に医療費の助成

を行っている。本町では、単町の医療費助成として県の制度を拡大し、通院されたお子さんに対して、五歳から小学校就学前まで延長して、単町の医療費の助成を行っています。



さ～あ 新年の準備

町立図書館

杉谷早苗議員

ホームページに個人ロッカーの設置を

実現する方向で取り組みたい

町長

Q 現代においては図書館とは、ただ単に貸し出し業務だけではない。情報センターとしても地域の核であるべき重要な施設だ。

例えば、「自分史」を作成する事は歴史の行間を埋め又、郷土の財産となる。そして、現在の記録の積み重ねも将来、郷土の大きな財産となりうる。財産となる記録を綴り、散逸しないよう保管する場所として、町立図書館のホームページに記録を蓄積できる個人ロッカーのような機能があれば、誰でも何処からでも利用でき、人生を大切に生きていくよすがとなると考える。

町長 現代においては的整備の充実が必要であることは強く認識しています。そして、多様な情報の拠点施設であると同時に人づくりや地域文化を支える役割も担っていると考えます。

町長 現代においては的整備の充実が必要であることは強く認識しています。そして、多様な情報の拠点施設であると同時に人づくりや地域文化を支える役割も担っていると考えます。



郷土資料室

A 図書館が地域情報の機能を求められ、インターネットやホームページを活用した図書館の総合

町長 現代においては的整備の充実が必要であることは強く認識しています。そして、多様な情報の拠点施設であると同時に人づくりや地域文化を支える役割も担っていると考えます。

町長 現代においては的整備の充実が必要であることは強く認識しています。そして、多様な情報の拠点施設であると同時に人づくりや地域文化を支える役割も担っていると考えます。

スポーツ振興

井田章雄議員

のぼり旗作製の基準・今後の継続

論議をしながら適切な活動を進めたい 教育長

Q スポーツ活動は、教育内において三位一体の知育・徳育・体育の一角をなすもので、人間形成における重要な部分である。現在は、これに加え食育の重要性も言われ、四位一体と言われている。現在小学校でのスポーツ活動は、スポーツ少年団と学校の水泳及び陸上競技等であり、中学・高校では部活動として目標を持って努力されています。

A のぼり旗は平成十八年度から取り組んでおり、具体的には町体育協会・町民の皆様からの情報に基づき、全国大会以上の各種大会への出場者を対象とし、協会の予算の範囲内で作製していただいています。本事業は町体育協会の皆様の御理解と支援をいただき取り組んでいます。評議員会に伝え、継続できるよう努力いたします。新年度からは、なんぶ

今年度も多くの方が、高校総体、国体、少年団野球部の中国大会など出場されています。そこでのぼり旗作製基準、今後の継続また予算の引き上げを要望する。SANチャネルを活用した情報提供、また毎年実施しているスポーツ表彰とも合せ充実を図り、生涯スポーツのさらなる発展に努めたいと考えています。町体育協会の予算ですが、全額町補助金を財源としている現状を理解いただき、協力いただいていると考えています。活動が停滞しないよう論議しながら適切な体育協会活動を進めたいと考えています。

その他の質問
行政対象暴力
地籍調査

こういう中で、南部町体育協会は、スポーツで優秀な成績をおさめられた町民を激励する目的でのぼり旗を作製されたことは大きな激励に値する行動と、高く評価する一人です。

羽ばたけ世界へ

サッカー日本代表(U-18)へ召集決定!!

丸谷拓也君(境高校2年 西伯小・法勝寺出身)

FIFA U-20 ワールドカップ 2009

公益通報者保護法

赤井広昇議員

公益通報者保護法の取扱は

通報者の保護は重要、対処に配慮を考えている 町長

西部行管次長ら4人逮捕送検

同じ会社が19件落札

常的価格漏えいか

西部行管次長ら4人逮捕送検

同じ会社が19件落札

常的価格漏えいか

前時代的感覚の官民癒着

租税過誤納事務等の再発防止のマニュアルについて

Q 企業や組織の内部で公益に関わる違法行為や不法行為があるとき、内部事情を知る社員や職員は、通報、告発を促す環境を整え不法違法行為の所在を内部通報し易い仕組みを整備することが求められ、また公益通報したことによる不利益を受けることのないよう公益通報者保護法

が平成十八年四月施行されている。当町の取り組みと町長の考え方を問う。

A 近年国民の安心安全に関わる企業不祥事が続発し、消費者や社会の信頼が大きく損なわれている。そしてその多くの事例が内部からの通報が契機で発覚したといわれており、こうし

その他の質問
租税過誤納再発防止

簡易水道

亀尾共三議員

簡易水道料金の低位均一化を求め

使用料金は審議会で

町長

Q 簡易水道の使用料、加入金と、施設整備の負担の軽減をもとめる。合併から三年を経過した今、簡易水道会計の内部で西伯と会見地区では料金の格差が今も続いている。同じ行政区の中で料金の差があることは道理に合わないことであり、簡水料金の低位均一化と施設の改修、改善の負担をなくす事を求めるがどうか。

A 合併協議会の中で、水道事業も協議され体制と、料金は現行を引き継ぐとし、平成十七年度から検討をし、今年度から事業統合に着手しております。料金は公共料金審議会を設置して、上下水道料金の検討をお願いしましたが、

二年の下水道料金改定の終了後になります。使用料は公共料金審議会の方では総合的に勘案して極端な値上がりにならないように段階的に行う、そういう配慮をした答申を頂くことになるのではないかと考えています。

その他の質問

給食セクター

一八〇号パイパス

旧町で料金体系が類似していた下水道使用料の統一が先行されました、水道料金の改定は平成二十



簡易水道・水源（与一谷）

後期高齢者医療制度

植田 均議員

後期高齢者医療制度の中止、見直しを求める

後期高齢者の医療費の効率化のために必要な制度

町長

Q この後期高齢者医療制度は、少ない年金で暮らしている人や、子どもの保険で扶養になつていた人から保険料を年金天引きで徴収し、払えなければ保険証を取り上げたり医療を取り上げたりする制度になつている。現行の老人保険制度では、被爆者や障害者と同じく保険証の取り上げが禁止されている。それを無慈悲にも保険料が払えなければ厳罰で対応するものだ。町長は四月からこのままの形でこの制度を実施すべきとの立場を変えないのか。

A 新しい制度をつくっていく場合には、いろいろな立場から不安や、不利益をうける場合には不満もあるでしょう。後期高齢者には医療費が非常にたくさんかかっております。この制度をつくり受益と負担の関係を明らかにして医療制度の効率化を図っていくために必要な制度と考



いけばいいと思います。

その他の質問

入札制度

米価対策

イノシシ対策

聞いていることは正して

聞いていることは正して

町の行革大綱は職員減と民営化か

行革大綱は聖域を設けない見直しを

町長

Q

町は行革大綱を示しこれまで学校給食の業務委託や学校事務職員の臨時職員化等で経費削減をしており、今後保育園の民営化も検討するという。二ツズにこたえるというが保育園は金がかかるから民営化にしようということではないか。町の進める施策(振興区)には、金をだす一方で、町民にとって大切な子どもたちや学校の予算を削ることは誰も望んでいない。これが町の行革なのか。保育の充実を求め、現行の町直接での運営を求め。

と思います。しかし民力の成熟という社会状況の中、高コスト体質の行政が多様化する住民のニーズにいつまでも対応することは、今の厳しい状況の中で許されるのか同時に考えていかなければと思います。保育園の合理化、学校

その他の質問
地域振興区
情報公開

A

保育園補助金が含まれている交付税も減額の方向であり、運営費の確保や効率的な保育園のあり方について検討せざるを得ません。お金がかかるということはありませんが、保育行政に責任を持つことは理解していただきたい

現行の直営方式の維持を望まれることは理解できません。最初から民営化が結論としてあるわけではなく

と後どのような形態で運営していくかは、議会や各方面の意見を聞き慎重に検討したいと考えています。



保育園

入園希望の偏在に対処を

客観的な判定に努める

町長

Q

本町の子育てを取り巻く家庭環境も大きく様変わりし、保育園に入園を希望される率も高まっている。また、ゼロ歳児や未満児など入園希望年齢の低年齢化も進んでいる。

そのような状況下、わが南部町でも子どもが減っているにもかかわらず、入園を希望する保育園に入園できないといったケースも発生してきている。最近の若い夫婦は子どもを持ちたがらないと一概に言われていますが、多くの独身者は子育てはつらいことよりも楽しいことの方が多いだらうという認識を持っています。



保育園

町の人口減少対策の中に保育園をどのように位置付けているか。また、入園希望の偏在にいかなる対応を考えているか。

地区は定員を満了し、会場地区は定員に達しない状況が続いております。女性の就業率が高い町です。未満児の入所増加は今後も続き、三歳以上児は横ばい少く減少していくのではないかと見ております。安心して働いていただくためにも、保育園を充実して、入所希望にかなうようにしていかなければならないと思

来年の入所希望を見ますと、特定の園に希望が集中し第二希望の園などにお願ひしました。入所判定会議では昨年からの所判定基準を点数化している他市町村を参考に基準を作成し客観的な判定を目指しています。

A

近年の園児数の推移ですが、西伯

その他の質問
なんぶSANチャンネルの番組方針

NANBU TOWN ASSEMBLY REPORT
総務常任委員会

総務常任委員会では、委員会付託を受けた三議案、七陳情について審査を行った。

販売法の抜本的改正を求め意見書を政府等に提出することを求める件」では、全員一致で採択すべきものとし、クレジット会社の過剰と信規制と既払い返還などを定める意見書を提出することとした。

議案第八十一号 「南部町職員の給与に関する条例の一部改正について」では、公務員給与が近年昇給抑制状態であり若年層の給与に民間との開きが生じており、一級から三級の職級者を対象に〇・三五%引き上げを行ない、あわせて賞与を年〇・〇五カ月分、扶養手当を五百円引き上げるとい

陳情第十五号 「集团的自衛権の行使についての政府解釈の変更並びにミサイル防衛システム導入に反対し、軍事費・在日米軍への財政支出を大幅に削減し、地方自治体財源の充実に要する意見書提出についての陳情書」では、集团的自衛権に固執して、ミサイル防衛システムを設置することは反対でありこの陳情に賛同するという意見とわが国の防衛にとっては迎撃ミサイルが有効であり必要であるという意見が出されたが、採決の結果不採択とすべきと決した。

陳情第十六号 「島根原子力発電所周辺の断層調査と耐震基準の見直し、及び原子力に依存しないエネルギー政策の転換を求める陳情書」では、原子力発電は減らしていく方向が望ましいという賛成意見と、資源の問題、二酸化炭素の問題からも原子力発電は有効であるという反対意見が出たが、断層調査と耐震基準の見直しについては更に調査を進める必要があるとの意見が大勢を占め、継続審査とした。

陳情第十七号 「沖繩戦における日本軍の命令・強制・誘導による集団自決の記述を削除、修正させた教科書検定の結果を撤回し、同記述の速やかな回復を要求する意見書提出についての陳情書」と、

陳情第十八号 「地方財政の強化・拡充、及び財政健全化法の施行にあたっては地方自治原則の堅持の意見書採択を求める陳情書」では、自治体病院を持つところなどはいい数字が出るわけがなく、病院を手放さなくなることなども考えられ採択すべきという意見と、町の財政運営のハードルを高くしようということなどで、財政破綻を防ぐ意味では財政健全化法の主旨には賛同できるといふ反対意見が出されたが、採決の結果、不採択と決した。

陳情第十九号 「文科省による軍の強制削除の沖縄集団自決検定意見書の撤回について」では、陳情第十七号と同趣旨で継続審査とした。

議案第八十二号 「南部町特別医療費助成条例の一部改正については、小児の小学校就学前までの助成拡大は評価できるが、障害者の所得による制限には反対であるとする意見。社会全体で助けあうシステムつくりのため可決すべきとする意見もあり賛成多数で可決すべきと決した。

陳情第二十号 「JR不採用問題の解決に向けた協議の開始を求める意見書の提出を求める陳情書」についても、賛否両論が出たが採決を取るに至らず継続審査とした。

陳情第二十一号 「地方財政の強化・拡充、及び財政健全化法の施行にあたっては地方自治原則の堅持の意見書採択を求める陳情書」では、自治体病院を持つところなどはいい数字が出るわけがなく、病院を手放さなくなることなども考えられ採択すべきという意見と、町の財政運営のハードルを高くしようということなどで、財政破綻を防ぐ意味では財政健全化法の主旨には賛同できるといふ反対意見が出されたが、採決の結果、不採択と決した。

議案第八十三号 「南部町福祉医療費助成条例の一部改正については、八十二号と同じく反対意見もあつたが、南部町独自の施策も予定されており賛成多数で可決すべきと決した。

議案第八十七号 「平成十九年度南部町一般会計補正予算(第三号)連合審査については児童福祉費について、資格を有する職員の賃金について低価であり改善すべきあり反対とする意見、また労働条件、最低賃金、保育の基準については問題とするべきであるが、基本的に雇用者と労働者の問題であり、結果賛成多数で可決すべきと決した。

議案第八十八号 「平成十九年度南部町国民健康保険事業特別会計補正予算(第二号)並びに議案第八十九号 「平成十九年度南部町住宅資金貸付事業特別会計補正予算(第一号)は全員一致により可決した。

陳情第二十二号 「後期高齢者医療制度の撤回、見直しを求める意見書の提出についての審査は年齢による別枠の保険制度であり、国民の医療を受ける権利を侵害するもので採択すべきとする意見。先進国で日本ほど高齢化社会が急激に進んでいる国はなく老人医療費負担増は国民全体の問題であり、法で各県に設置することになっていく。法律内で改善は可能であり採決の結果不採択すべきと決した。

陳情第二十四号 「保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書」採択を求める陳情書は、全員一致で採択と決した。

陳情第二十五号 「介護療養病床廃止、医療療養病床削減中止の意見書採択等を求める陳情書は、更に調査を必要とし、全員一致で継続と決した。

陳情第二十六号 「介護療養病床削減中止の意見書採択等を求める陳情書は、更に調査を必要とし、全員一致で継続と決した。

陳情第二十七号 「介護療養病床削減中止の意見書採択等を求める陳情書は、更に調査を必要とし、全員一致で継続と決した。

議案八十七号 「平成十九年度一般会計補正予算 経済所管部分は農業集落排水事業、公共下水道事業の各特別会計への繰り出し金と農業、道路の事業に対する内容がおもて全員一致で可決すべきと決した。

議案八十七号 「平成十九年度南部町一般会計補正予算」では、保育所、CATVの臨時職員賃金について認めることが出来ない部分もあるとの意見も出されたが、総務常任委員会所管の事項については全員一致で可決すべきものとした。

陳情第十四号 「悪質商法を助長するクレジットの被害を防止するため、割賦

陳情第十五号 「集团的自衛権の行使についての政府解釈の変更並びにミサイル防衛システム導入に反対し、軍事費・在日米軍への財政支出を大幅に削減し、地方自治体財源の充実に要する意見書提出についての陳情書」では、集团的自衛権に固執して、ミサイル防衛システムを設置することは反対でありこの陳情に賛同するという意見とわが国の防衛にとっては迎撃ミサイルが有効であり必要であるという意見が出されたが、採決の結果不採択とすべきと決した。

陳情第十六号 「島根原子力発電所周辺の断層調査と耐震基準の見直し、及び原子力に依存しないエネルギー政策の転換を求める陳情書」では、原子力発電は減らしていく方向が望ましいという賛成意見と、資源の問題、二酸化炭素の問題からも原子力発電は有効であるという反対意見が出たが、断層調査と耐震基準の見直しについては更に調査を進める必要があるとの意見が大勢を占め、継続審査とした。

陳情第十七号 「沖繩戦における日本軍の命令・強制・誘導による集団自決の記述を削除、修正させた教科書検定の結果を撤回し、同記述の速やかな回復を要求する意見書提出についての陳情書」と、

陳情第十八号 「地方財政の強化・拡充、及び財政健全化法の施行にあたっては地方自治原則の堅持の意見書採択を求める陳情書」では、自治体病院を持つところなどはいい数字が出るわけがなく、病院を手放さなくなることなども考えられ採択すべきという意見と、町の財政運営のハードルを高くしようということなどで、財政破綻を防ぐ意味では財政健全化法の主旨には賛同できるといふ反対意見が出されたが、採決の結果、不採択と決した。

陳情第十九号 「文科省による軍の強制削除の沖縄集団自決検定意見書の撤回について」では、陳情第十七号と同趣旨で継続審査とした。

陳情第二十号 「JR不採用問題の解決に向けた協議の開始を求める意見書の提出を求める陳情書」についても、賛否両論が出たが採決を取るに至らず継続審査とした。

陳情第二十一号 「地方財政の強化・拡充、及び財政健全化法の施行にあたっては地方自治原則の堅持の意見書採択を求める陳情書」では、自治体病院を持つところなどはいい数字が出るわけがなく、病院を手放さなくなることなども考えられ採択すべきという意見と、町の財政運営のハードルを高くしようということなどで、財政破綻を防ぐ意味では財政健全化法の主旨には賛同できるといふ反対意見が出されたが、採決の結果、不採択と決した。

陳情第二十二号 「後期高齢者医療制度の撤回、見直しを求める意見書の提出についての審査は年齢による別枠の保険制度であり、国民の医療を受ける権利を侵害するもので採択すべきとする意見。先進国で日本ほど高齢化社会が急激に進んでいる国はなく老人医療費負担増は国民全体の問題であり、法で各県に設置することになっていく。法律内で改善は可能であり採決の結果不採択すべきと決した。

陳情第二十四号 「保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書」採択を求める陳情書は、全員一致で採択と決した。

陳情第二十五号 「介護療養病床廃止、医療療養病床削減中止の意見書採択等を求める陳情書は、更に調査を必要とし、全員一致で継続と決した。

NANBU TOWN ASSEMBLY REPORT
民生常任委員会

本委員会に付託された議案は五件、陳情は三件であった。

陳情第二十二号 「後期高齢者医療制度の撤回、見直しを求める意見書の提出についての審査は年齢による別枠の保険制度であり、国民の医療を受ける権利を侵害するもので採択すべきとする意見。先進国で日本ほど高齢化社会が急激に進んでいる国はなく老人医療費負担増は国民全体の問題であり、法で各県に設置することになっていく。法律内で改善は可能であり採決の結果不採択すべきと決した。

陳情第二十四号 「保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書」採択を求める陳情書は、全員一致で採択と決した。

陳情第二十五号 「介護療養病床廃止、医療療養病床削減中止の意見書採択等を求める陳情書は、更に調査を必要とし、全員一致で継続と決した。

NANBU TOWN ASSEMBLY REPORT
経済常任委員会

当委員会に付託を受けた案件は議案五件、陳情二件であった。

陳情十九号 「日豪をはじめとするEPA路線を転換し自給率の向上と食糧主権にもとづく農政を求める陳情」自給率の向上は必要だが日豪EPA交渉の中で農産物は除くことを求めており、総合的に見て同意できない意見あり採決の結果、賛成少数で不採択となった。

議案八十四号 「南部町農政審議会条例の一部改正について、審議会委員の内地区長会からの委嘱は、地域振興協議会連絡会からの委嘱に改正とするもの、全員一致で可決すべきと決した。

議案八十五号 「南部町営住宅条例の一部改正について、城山住宅の改築に伴い戸数の変更によるもの、全員一致で可決すべきと決した。

陳情第二十二号 「後期高齢者医療制度の撤回、見直しを求める意見書の提出についての審査は年齢による別枠の保険制度であり、国民の医療を受ける権利を侵害するもので採択すべきとする意見。先進国で日本ほど高齢化社会が急激に進んでいる国はなく老人医療費負担増は国民全体の問題であり、法で各県に設置することになっていく。法律内で改善は可能であり採決の結果不採択すべきと決した。

陳情第二十四号 「保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書」採択を求める陳情書は、全員一致で採択と決した。

議会行政調査

実施日
平成19年11月7日(水)
～9日(金)

実施内容

①健康施策について…

「元氣老人の創出」に向けた取り組み

長崎県平戸市

国民健康保険平戸市民病院

②産業振興について…

地域の特性を活かした産業振興への取り組みについて

③地域情報の整備について…

CATV地域情報化への取り組みについて

大分県日田市大山町

大山振興局

本年度の行政調査を、三委員会とも九州方面に合同で実施しました。

各委員会ごとの調査結果の詳細は以下のとおりで、非常に進んでおり見習うべき面も多々あり、今後の町づくりに活かしていくことのできる調査ができたと感じております。

①健康施策について

民生常任委員会では長

岐阜県平戸市の国民健康保険平戸市民病院の「元氣老人の創出」に向けた取り組みについて調査いたしました。

当病院は一般病床数…

58床、療養病床数…52床

で、健康管理センター、訪問介護ステーション、在宅介護支援センター、

在宅介護支援センター、の三つの機能を持った保健福祉総合施設を併設し

市民の生涯を通じた健康づくりを総合的に推進しています。

職員の人件費削減、外来患者への院外処方の実施等様々な経費節減等増収対策に取り組んだ結果経営健全化の目標を達成出来た、との事だが、近年は医療制度の改定などもあり黒字決算ではないとの説明でした。

特に当院では基本健康診査事業に力を入れており、出張検診には必ず院長自ら総合診断役を務めています。その結果、要介護者が減少するという効果を生んでいます。このような効果について

て院長からの、「介護予防事業も大切だが、それ以前の青壮年期からの健康づくりがより重要と思われる。後期高齢者になってから介護保険の利用に至るのはやむを得ないが、それまでの間自立した生活ができるためには、健康を手始めとした健康づくりが効果的と考えている。」という話が印象的でした。

②産業振興について

大山町は、「近代的、文化的生活を営むことのできる所得の確保」、「豊かな教養を身につけ、善意に満ちた近隣社会の建設」、

「住みよい生活環境の整備」を行政の基本として昭和三十六年、住民の参加を求めNPC運動を展開され、梅と栗の生産を重点的に取り組み農家自身が頑張り「梅と栗を育ててハワイに行こう」を合言葉に所得の増加の追及が行なわれた。

NPC運動の当初は栽培に対して町、農協、普及所の三者が一体となって取り組む政策のもと、行政、議会、農業委員会も一緒に運動を展開し、

役場職員も総がかりで現

地に毎日出て手伝い、剪定などの維持管理をし、一時は苗木代、植栽費用耕地間の道路の舗装代等にも行政の予算を費やし進められた。

平成二年農協直販所「木の花ガールズ」を開店し、今は福岡市など四つの都市に直販所の運営がされていることを聞きました。

所得を増やす狙いから、農産品に付加価値をつけるための加工所は農協で建設し、補助金は町が申請している。

それぞれの地域が、氣候風土に合った作物を選び行政、議会と農産品生産者団体等が一体となつて、農家の求めに応じた支援をしていくことが今後の地域産業の振興を図る基本であることを強く認識し、本町で活用のできるものは進んで実施すべきと思いました。

大山町のCATVに対する取り組みは、昭和五十六年に新農業構造改善事業計画にCATV事業を盛り込むことで、そのスタートを切っている。

当町では、農村環境の変化を敏感に感じ取り、

農村社会の生活向上と文化の発展に恒久的に役立つものとして、情報通信システムを位置付け、導入プロジェクトを立ち上げた。

提供サービスはテレビ、FMラジオ、衛星放送の再送信サービス、町独自の番組を作り身近な情報を提供する自主放送サービスの他、災害などの緊急時に自動的にスイッチが入る緊急放送サービスや気象予測サービスなども提供されている。

全国的にも先駆けとなる取り組みであり、「提供できるものだけを提供する」のではなく、「住民の求めるものを提供する」という基本姿勢には、高い問題解決意識と高い先進性が感じられた。

しかしながら、施設がデジタル放送に対応していない点では大きな問題点を抱えており、また、教育現場での双方向通信の活用の取りやめ等々、日田市との合併でその独自色が薄れてきているようにも感じられた。

あとかき

南部町国際交流協会訪韓団が、一月二十五日～二十七日の三日間韓国を訪問した。

ソウル便運航の支援と、ホームステイ事業で築き上げたハンリム大学生との交流を深めることが目的であり、大学からはこれまでの活動に対し感謝牌が贈られた。

交流協会長のコメントに「竹島問題など多くの問題がある中、続けてこられたことに逆に感謝したい。これからは楽しむだけではなく、共に何か事業が展開できたら」とあった。

また米子 ソウル便の一月の搭乗率は、前月比14・8ポイント増の60%とのこと。搭乗者数は四百八人増の二千四百五十人で、韓国からの団体旅行者が目立った。

交流も搭乗率の向上も、一歩一歩の積み重ねが、さらなる大きな輪となる。今後の活動に期待したい。